

景況などに関する会員アンケート

調査結果

2022年 11月

北陸経済連合会

目 次

1. アンケート調査実施概要	1
2. アンケート調査結果概要	2
総括	2
3. アンケート調査結果詳細	
I. 北陸の景気動向	4
II. 会員企業の業績	8
III. その他	
1. 賃金動向について	11
2. エネルギー価格の高騰について	15

1. アンケート調査実施概要

○実施概要

北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を迅速かつ的確に把握し、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で48回目]

以下、その結果を報告する。

○調査時期

2022年10月3日～10月14日

○調査対象

北陸経済連合会会員企業

○回収率

回答率49.6%（送付企業288社、回収数143社）

○調査企業概要

本社の所在地	回収数	割合
富山県	55	38.5%
石川県	47	32.9%
福井県	18	12.6%
北陸三県以外	23	16.1%
計	143	100.0%

資本金	回収数	割合
1億円未満	52	36.4%
1億円～10億円未満	40	28.0%
10億円以上	51	35.7%
計	143	100.0%

調査結果の取りまとめにおいては、規模別を以下の基準で分類することとする。

【規模別】

中小企業：資本金1億円未満

中堅企業：資本金1億円以上10億円未満

大企業：資本金10億円以上

	業種	回収数	割合
製 造 業	食料品製造業	3	2.1%
	繊維工業	1	0.7%
	木材・紙・パルプ製造業	0	0.0%
	出版・印刷・同関連業	6	4.2%
	化学工業	1	0.7%
	鉄鋼業・非鉄金属製造業	6	4.2%
	金属製品製造業	7	4.9%
	機械工業	13	9.1%
	その他製造業	15	10.5%
	小計	52	36.4%
非 製 造 業	卸売業	15	10.5%
	小売業	1	0.7%
	建設業	23	16.1%
	電気・ガス・水道業	1	0.7%
	運輸業	9	6.3%
	農・林・漁業	0	0.0%
	鉱業	0	0.0%
	金融業・保険業	12	8.4%
	不動産	3	2.1%
	サービス業	19	13.3%
	その他の非製造業	8	5.6%
小計	91	63.6%	
計	143	100.0%	

2. アンケート調査結果概要

[総 括]

北陸の景気動向

2022年度上期の景気判断BSI※は、15.4となり前期（2021年度下期：▲2.3）から大幅に上昇した。回復した理由として、製造業では「設備投資の回復」、非製造業では「個人消費の回復」が最も多かった。

※景気判断BSI：北陸地域の景気が（「良くなった」「やや良くなった」）－（「悪くなった」「やや悪くなった」）回答社数構成比

- 2022年度上期の景気動向については、前期（2021年度下期）と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が37.1%で、「やや悪くなった」「悪くなった」の21.7%を大幅に上回っている。「変わらない」と答えた企業が39.9%となっている。
- 来期（2022年度下期）の見通しについては今期と比べて「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が30.1%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の25.9%を小幅ながら上回っている。
- 2022年度上期の景気について、景気判断BSI（図表3、※）では15.4となり、前回調査（2021年度下期）の▲2.3から大幅に上昇している。業種別にみても、製造業が19.2（前回5.0）、非製造業が13.2（前回▲5.4）と、どちらも上昇している。
- 2022年度上期の景気基調をみると、「すでに回復」「回復基調」と回答した企業は23.8%（前回23.4%）となり、「横這い」が58.7%（前回60.2%）、「下降」が14.7%（前回12.8%）となり、前回調査よりも「回復」「下降」回答ともに増加、「横這い」回答が減少傾向である。
- 現在の景気が「すでに回復」「回復基調」とした企業に、回復した理由を尋ねたところ、「個人消費の回復」が47.1%と最も多く、次いで「設備投資の回復」41.2%、「企業収益の回復」38.2%となっている。製造業では「設備投資の回復」50.0%、非製造業では「個人消費の回復」55.0%がそれぞれ最も多くなった。
- 現在の景気が「横這い」「下降」とした企業に、景気が悪い理由を尋ねたところ、「資源高、円安の影響」が71.4%と大半を占め、「新型コロナの影響」が45.7%、「個人消費の低迷」が42.9%で続いている。

会員企業の業績

2022年度上期の業績判断BSI※は、6.3となり前期同様（2021年度下期：8.3）プラスを維持した。特に製造業では、1年ぶりにプラスに転じ、来期の見通しについてもプラス拡大傾向となった。経営上の課題としては、前期から引き続き「人材養成・確保」を課題とする企業が最も多かった。

※業績判断BSI：各社の業績が前期より（「改善」「やや改善」）－（「悪化」「やや悪化」）回答社数構成比

- 2022年度上期の業績については、前期（2021年度下期）と比べて「改善した」「やや改善した」と答えた企業が32.9%で、「やや悪化した」「悪化した」の26.6%を6.3ポイント上回っている。「変わらない」と答えた企業は38.5%となっている。
- 来期（2022年度下期）の業績見通しについては、今期と比べて「改善する」「やや改善する」と答えた企業が30.1%で、「やや悪化する」「悪化する」の21.0%を9.1ポイント上回っている。「変わらない」と答えた企業は46.9%となっている。
- 2022年度上期の業績について、業績判断BSIの現状判断は、6.3となり、前回調査（2021年度下期）の8.3と同様にプラスを維持し、来期（2022年度下期）の見通しについては9.1（今期6.3）と改善を見込む企業が上回っている。特に製造業では、1年ぶりにプラスに転じ、来期の見通しについてもプラス拡大傾向となった。大企業で15.7（今期0.0）、中堅企業0.0（今期▲5.0）と改善を見込む企業が上回ったが、中小企業9.6（今期21.1）は11.5ポイントの減少となった。
- 現在の業績水準については、「大変良い」「良い」とみている企業が24.5%（前回21.0%）、「どちらともいえない」とみている企業が47.6%（前回46.6%）、「悪い」「大変悪い」とみている企業が25.9%（前回31.6%）と、「良い」とみている企業より「悪い」とみている企業が1.4ポイント上回っている。
- 現在の業績水準を業種別でみると、製造業では「大変良い」「良い」17.3%より「大変悪い」「悪い」30.8%が上回ったものの、非製造業では「大変良い」「良い」28.6%が「大変悪い」「悪い」23.1%を上回っている。
- 経営上の課題では、「人材養成・確保」67.1%（前回：人材育成・確保62.4%）が最も多く、次いで「国内販売力の強化」44.1%（前回：国内営業の強化と新規事業・新商品開発が同率で36.8%）、「新分野への進出」35.0%（前回：デジタル化の推進34.6%）、「原材料費の削減」25.9%（前回：コスト削減25.6%）が続いている。規模別では、「人材養成・確保」（大：54.9%、中堅：72.5%、中小：75.0%）が特に多くなっており、前回から引き続き、全ての規模の企業が「人材養成・確保」を課題と捉えている。

2. アンケート調査結果概要

[総 括]

その他

1. 賃金動向について

2022年度に賃上げを「実施した」企業は7割を超えた。規模別では、中小企業の割合が最も高くなっている。賃上げ内容としては、製造業、非製造業ともに「ベースアップ」が最多となり、賃上げした理由は、「人材確保・定着のため」との回答が大多数となった。また、賃上げを実施していない理由として、製造業では「業績が悪化しているため」、「先行きの見通しが不透明」と続き、非製造業では「現状の賃金が適切であるため」、「先行きの見通しが不透明」となった。

- ・ 2022年度の賃上げの実施について、「実施した」（70.6%）、「実施していない」（29.4%）となった。業種別での「実施した」割合は、製造業が（82.7%）、非製造業では（63.7%）となっている。規模別での「実施した」割合は、（大：66.7%、中堅：62.5%、中小：80.8%）となり、中小企業の割合が最も高くなっている。
- ・ 賃上げの内容は、「ベースアップ」（74.3%）が最も多く、続いて「新卒者の初任給の増額」（26.7%）、「パート勤務者の時給増」（19.8%）となっている。規模別では、大企業、中堅企業、中小企業、何れも「ベースアップ」が最も多くなっており、（大：79.4%、中堅：48.0%、中小：85.7%）となっている。
- ・ 賃上げした理由は、「人材確保・定着のため」（76.2%）が最も多く、続いて「業績改善したため（予定も含む）」（20.8%）、「物価上昇したため」と「同業他社水準に合わせるため」はともに（15.8%）となっている。規模別では、大企業、中堅企業、中小企業、何れも「人材確保・定着のため」が最も多くなっており、（大：79.4%、中堅：64.0%、中小：81.0%）となっている。
- ・ 賃上げ実施していない理由としては、「現状の賃金が適切であるため」（45.2%）が最も多く、続いて「先行きの見通しが不透明」（40.5%）、「業績が悪化しているため」（31.0%）となっている。製造業では「業績が悪化しているため」、「先行きの見通しが不透明」と続き、非製造業では「現状の賃金が適切であるため」、「先行きの見通しが不透明」となった。規模別では、大企業は「現状の賃金が適切であるため」（52.9%）で最も多く、中堅企業は「先行きの見通しが不透明」（46.7%）、中小企業も同じく「先行きの見通しが不透明」（60.0%）となっている。

2. エネルギー価格の高騰について

2022年7月のエネルギー価格（2021年7月を100とした対比）の数値化で、1割を超える上昇となったとする回答は、全産業で約6割となった。また、製造業では約8割で、非製造業では約5割となった。2021年7月からの上がり幅は、製造業が非製造業よりも大きくなっている。エネルギー価格の高騰への対策・対応について「製品・サービス等への価格転嫁」と回答した企業は、製造業では54.0%、非製造業では21.5%となっており、価格転嫁があまり進んでいない状況である。今後のエネルギー政策での必要な対応としては、全産業で「安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働」が最も多くなっており、続いて「再生可能エネルギー・新エネルギーの開発促進や導入拡大」となっている。

- ※エネルギーコスト（燃料、電気、ガス等）について、1年前（2021年7月）の全経費中のエネルギーコストを「100」とした場合、2022年7月の状況を数値化するとどうなりますか。
- ・ 2022年7月のエネルギー価格（2021年7月を100とした対比）の数値化で、1割を超える上昇となったとする回答（「110超～150超」61.6%）は、全産業で約6割となった。また、製造業（78.8%）では約8割で、非製造業（51.7%）では約5割となった。2021年7月からの上がり幅は、製造業が非製造業よりも大きくなっている。150超の具体的な数値（2022年7月の状況の数値化）
 - ・ 150超の全回答は4件で、「152」1件、「200」2件、数値回答無し 1件。
 - ・ エネルギー価格高騰への対策・対応としては、「節電や省エネ努力（主に運用面での改善）」（75.2%）が最も多く、続いて「省エネ設備等の導入（設備投資による改善）」と「製品・サービス等への価格転嫁」（34.1%）が同率となっている。規模別では、すべての規模において「節電や省エネ努力（主に運用面での改善）」が最も多く、大企業（77.8%）、中堅企業（70.3%）、中小企業（76.6%）となっている。業種別で、「製品・サービス等への価格転嫁」と回答した企業は、製造業では54.0%、非製造業では21.5%となっており、価格転嫁があまり進んでいない状況である。
 - ・ 今後のエネルギー政策について、必要な対応としては、「安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働」（54.5%）が最も多く、続いて「再生可能エネルギー・新エネルギーの開発促進や導入拡大」（49.0%）、「燃料油価格激変緩和補助金の継続」と「省エネ設備の導入促進に資する税制・補助金の拡充」（42.0%）で同率となっている。規模別では、大企業は「再生可能エネルギー・新エネルギーの開発促進や導入拡大」（60.8%）で最も多く、中堅企業と中小企業はともに「安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働」（中堅：55.0%、中小：55.8%）が最も多くなった。

3. アンケート調査結果詳細

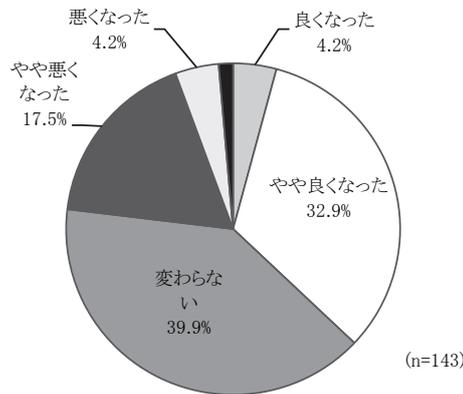
I. 北陸の景気動向

2022年度上期の景気判断BSI※は、15.4となり前期（2021年度下期：▲2.3）から大幅に上昇した。回復した理由として、製造業では「設備投資の回復」、非製造業では「個人消費の回復」が最も多かった。

※景気判断BSI：北陸地域の景気が（「良くなった」「やや良くなった」）－（「悪くなった」「やや悪くなった」）回答社数構成比

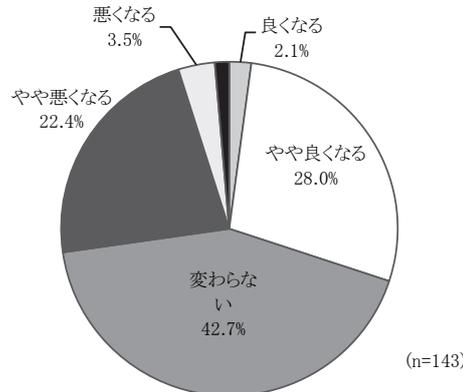
- 2022年度上期の景気動向については、前期（2021年度下期）と比べて「良くなった」「やや良くなった」と答えた企業が37.1%で、「やや悪くなった」「悪くなった」の21.7%を大幅に上回っている。「変わらない」と答えた企業が39.9%となっている。（図表1）

図表1. 2022年度上期の景気（前期比）



- 来期（2022年度下期）の見通しについては今期と比べて「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業が30.1%で、「やや悪くなる」「悪くなる」の25.9%を小幅ながら上回っている。（図表2）

図表2. 2022年度下期の景気見通し（今期比）



- 2022年度上期の景気について、景気判断BSI（図表3、※）では15.4となり、前回調査（2021年度下期）の▲2.3から大幅に上昇している。業種別にみても、製造業が19.2（前回5.0）、非製造業が13.2（前回▲5.4）と、どちらも上昇している。
- 規模別にみると、大企業が17.7（前回9.5）、中堅企業が17.5（前回4.9）、中小企業が11.5（▲18.0）と全規模において、上昇傾向にある。（図表3）

図表3. 2022年度上期の景気判断と見通し

※景気判断BSI

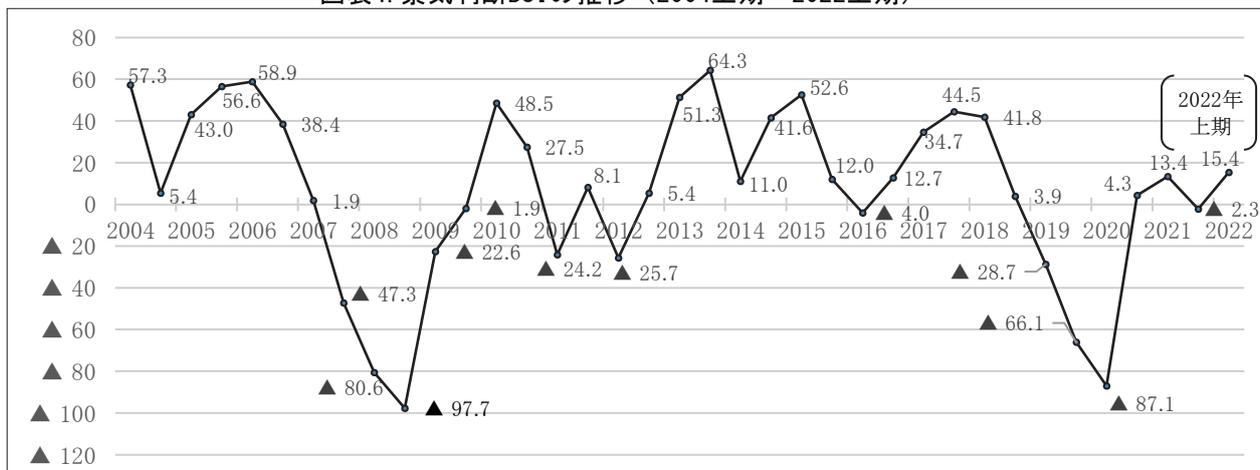
（「良くなった」「やや良くなった」）－（「悪くなった」「やや悪くなった」）社数構成比 単位:%ポイント

		前回調査		今回調査			
		2021年10～3月(前期)		2022年4～9月(今期)		2022年10～3月(見通し)	
		景気判断BSI	変化幅	景気判断BSI	変化幅	景気判断BSI	変化幅
全産業		▲2.3	15.4	17.7	4.2	▲11.2	
業種	製造業	5.0	19.2	14.2	1.9	▲17.3	
	非製造業	▲5.4	13.2	18.6	5.5	▲7.7	
規模	大企業	9.5	17.7	8.2	17.7	0.0	
	中堅企業	4.9	17.5	12.6	▲15.0	▲32.5	
	中小企業	▲18.0	11.5	29.5	5.7	▲5.8	

注) 2022年4～9月(今期)の変化幅は2021年10～3月(前期)との対比、2022年10～3月(見通し)の変化幅は2022年4～9月(今期)との対比。

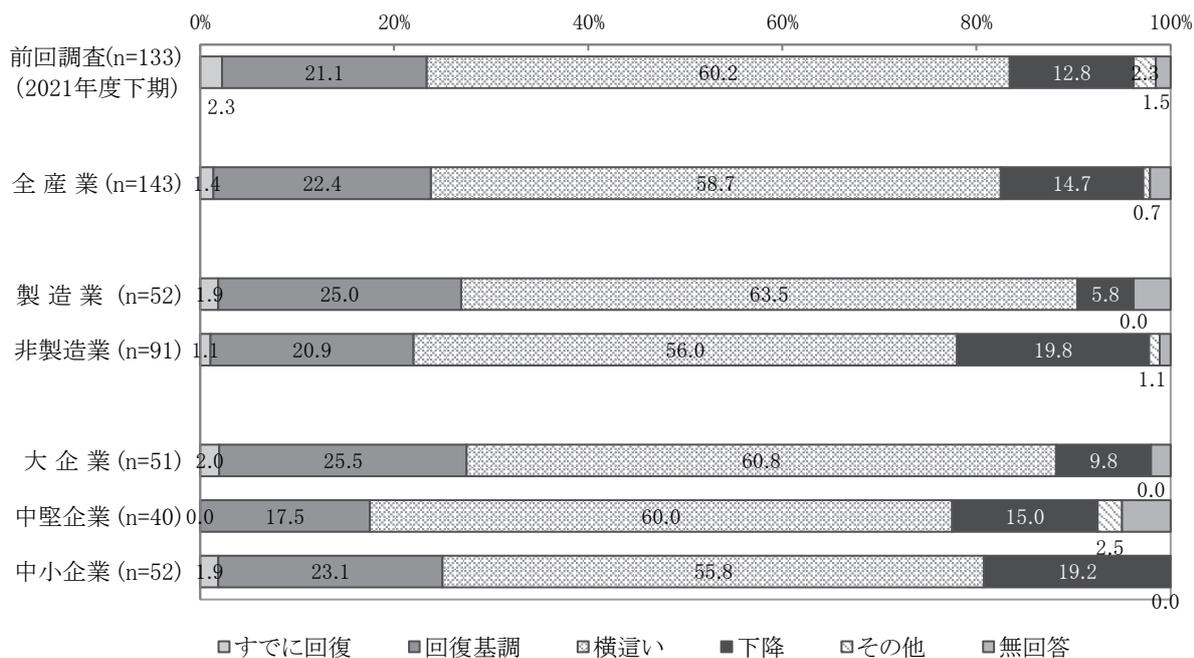
- ・ 景気判断BSIの推移をみると、2022年度上期の景気判断BSIは15.4となり、前回調査（2021年度下期：▲2.3）から上昇した。（図表4）

図表4. 景気判断BSIの推移（2004上期～2022上期）



- ・ 2022年度上期の景気基調をみると、「すでに回復」「回復基調」と回答した企業は23.8%（前回23.4%）となり、「横這い」が58.7%（前回60.2%）、「下降」が14.7%（前回12.8%）となり、前回調査よりも「回復」「下降」回答ともに増加、「横這い」回答が減少傾向である。（図表5）

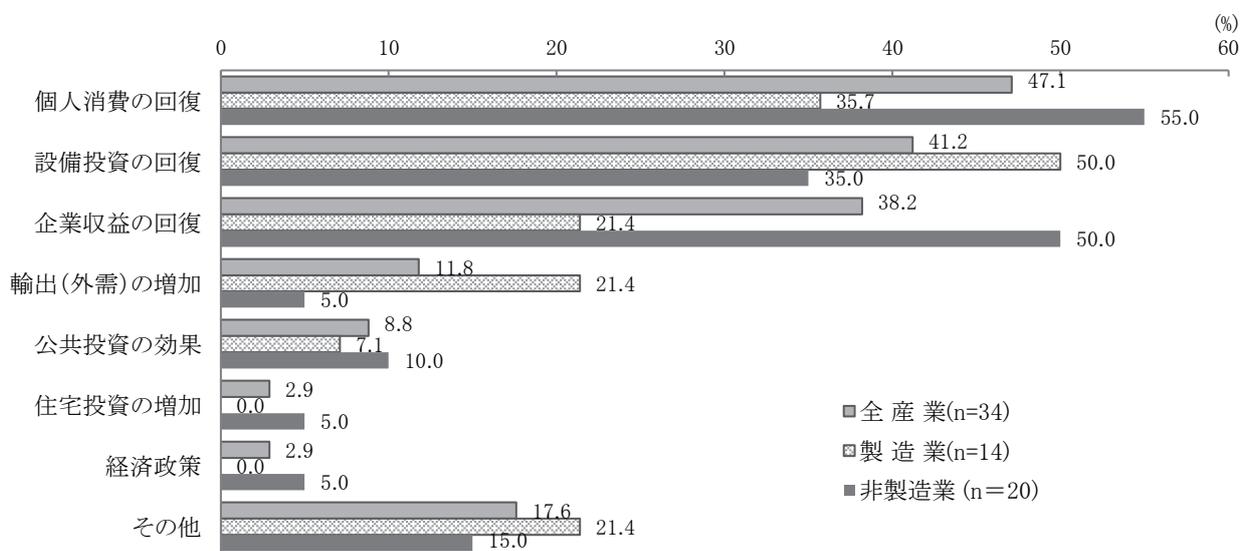
図表5. 2022年度上期の景気基調



- ・現在の景気が「すでに回復」「回復基調」とした企業に、回復した理由を尋ねたところ、「個人消費の回復」が47.1%と最も多く、次いで「設備投資の回復」41.2%、「企業収益の回復」38.2%となっている。製造業では「設備投資の回復」50.0%、非製造業では「個人消費の回復」55.0%がそれぞれ最も多くなった。（図表6）

図表6. 2022年度上期の景気が良い理由（複数回答）

景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



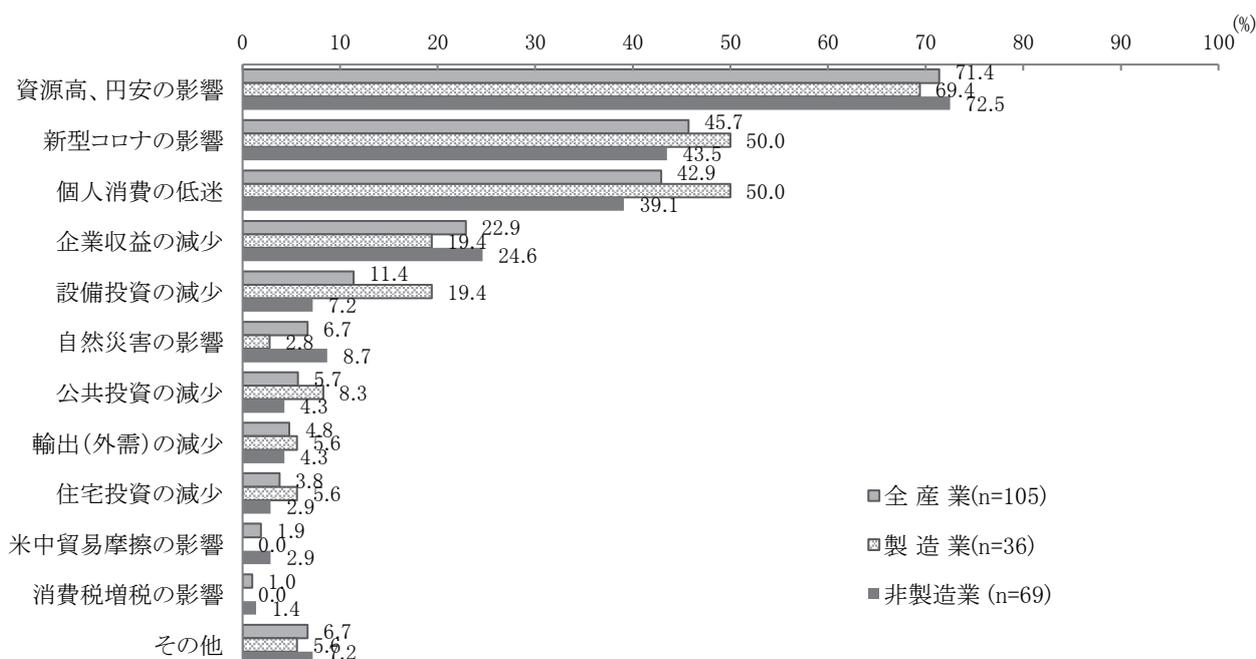
◎その他（記入内容はそのまま記載）

- ・部品調達困難な状況の緩和、コロナ状況の改善、新型コロナの規制緩和（人の流れの回復）、コロナ禍の縮小化など

- ・現在の景気が「横這い」「下降」とした企業に、景気が悪い理由を尋ねたところ、「資源高、円安の影響」が71.4%と大半を占め、「新型コロナの影響」が45.7%、「個人消費の低迷」が42.9%で続いている。（図表7）

図表7. 2022年度上期の景気の悪い理由

景気が「横這い」「下降」と回答された企業



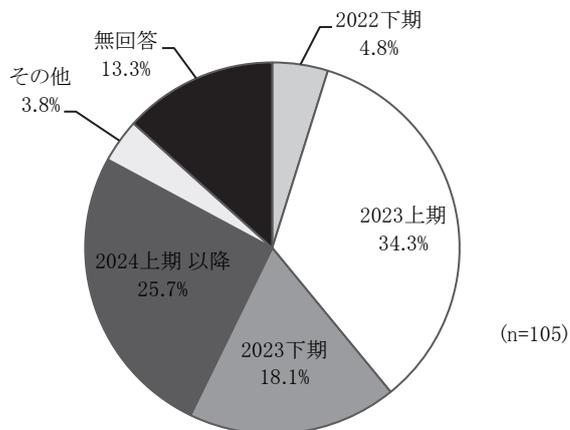
◎その他（記入内容はそのまま記載）

- ・米国の政策金利の先行不透明感、物量不足、ロシア・ウクライナ情勢、物価高など

- ・現在の景気が「横這い」「下降」とした企業に対し、今後回復に転じると予想される時期について尋ねたところ、「2023年度上期」が34.3%、「2024年度上期以降」が25.7%、「2023年度下期」が18.1%となっている。（図表8）

図表8. 北陸地域の景気が回復に転じる時期

景気が「横這い」「下降」と回答された企業

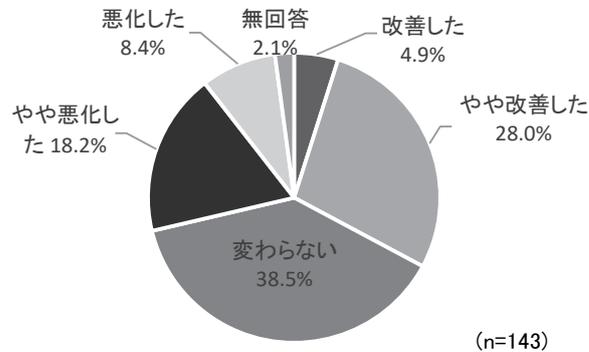


II. 会員企業の業績

2022年度上期の業績判断BSI※は、6.3となり前期同様（2021年度下期：8.3）プラスを維持した。特に製造業では、1年ぶりにプラスに転じ、来期の見通しについてもプラス拡大傾向となった。経営上の課題としては、前期から引き続き「人材養成・確保」を課題とする企業が最も多かった。

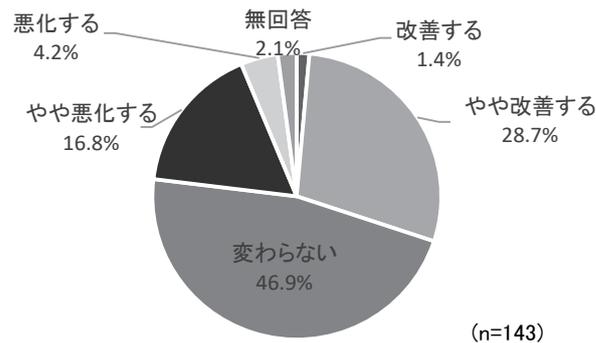
- ※業績判断BSI：各社の業績が前期より（「改善」「やや改善」）－（「悪化」「やや悪化」）回答社数構成比
- ・ 2022年度上期の業績については、前期（2021年度下期）と比べて「改善した」「やや改善した」と答えた企業が32.9%で、「やや悪化した」「悪化した」の26.6%を6.3ポイント上回っている。「変わらない」と答えた企業は38.5%となっている。（図表9）

図表9. 2022年度上期の業績（前期比）



- ・ 来期（2022年度下期）の業績見通しについては、今期と比べて「改善する」「やや改善する」と答えた企業が30.1%で、「やや悪化する」「悪化する」の21.0%を9.1ポイント上回っている。「変わらない」と答えた企業は46.9%となっている。（図表10）

図表10. 2022年度下期の業績見通し（今期比）



- ・ 2022年度上期の業績について、業績判断BSIの現状判断は、6.3となり、前回調査（2021年度下期）の8.3と同様にプラスを維持し、来期（2022年度下期）の見通しについては9.1（今期6.3）と改善を見込む企業が上回っている。特に製造業では、1年ぶりにプラスに転じ、来期の見通しについてもプラス拡大傾向となった。大企業で15.7（今期0.0）、中堅企業0.0（今期▲5.0）と改善を見込む企業が上回ったが、中小企業9.6（今期21.1）は11.5ポイントの減少となった。（図表11）

図表11. 2022年度上期の業績判断と見通し

※業績判断BSI

（「改善」「やや改善」）－（「悪化」「やや悪化」）社数構成比

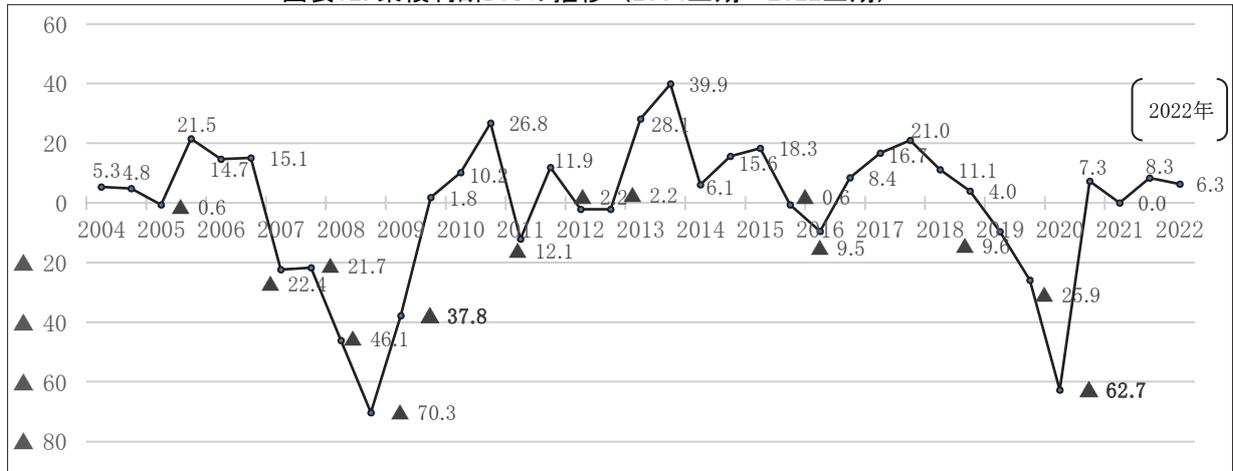
単位：%ポイント

	前回調査		今回調査			
	2021年10～3月(前期)		2022年4～9月(今期)		2022年10～3月(見通し)	
	業績判断BSI		業績判断BSI	変化幅	業績判断BSI	変化幅
全産業	8.3	6.3	▲2.0		9.1	2.8
業種	製造業	▲2.5	5.8	8.3	17.3	11.5
	非製造業	12.8	6.6	▲6.2	4.4	▲2.2
規模	大企業	0.0	0.0	0.0	15.7	15.7
	中堅企業	17.1	▲5.0	▲22.1	0.0	5.0
	中小企業	8.0	21.1	13.1	9.6	▲11.5

注) 2022年4～9月(今期)の変化幅は2021年10～3月(前期)との対比、2022年10～3月(見通し)の変化幅は2022年4～9月(今期)との対比。

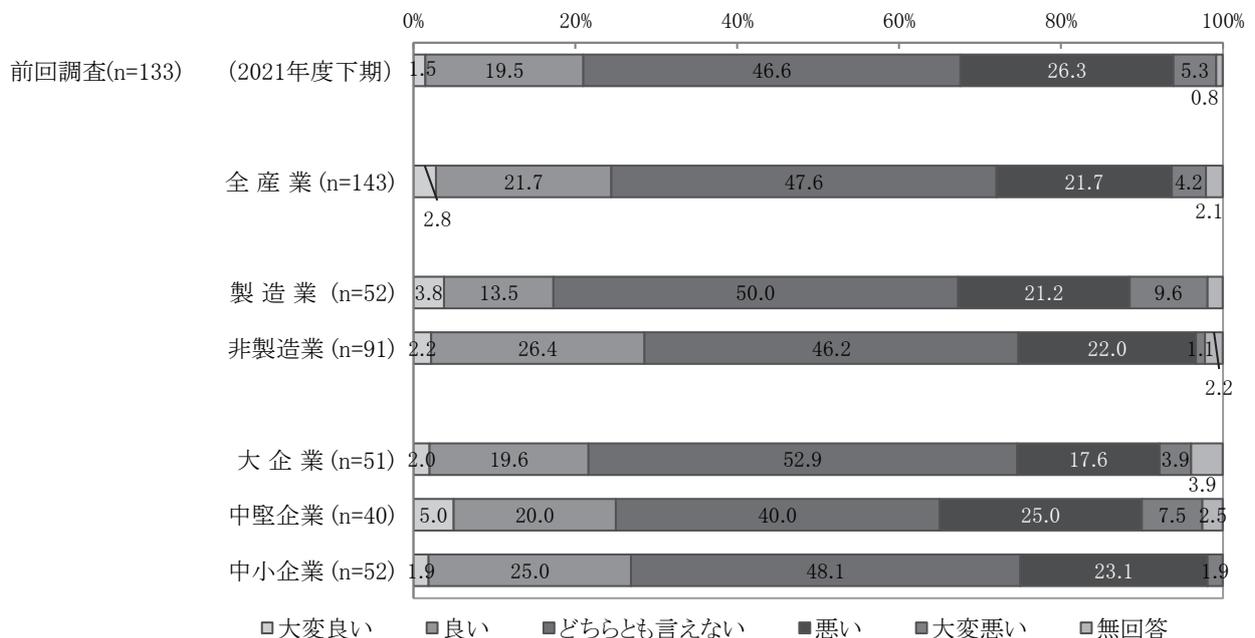
- 業績判断BSIの推移をみると、2022年度上期の業績判断BSIは、6.3（前回8.3）となった。（図表12）

図表12. 業績判断BSIの推移（2004上期～2022上期）



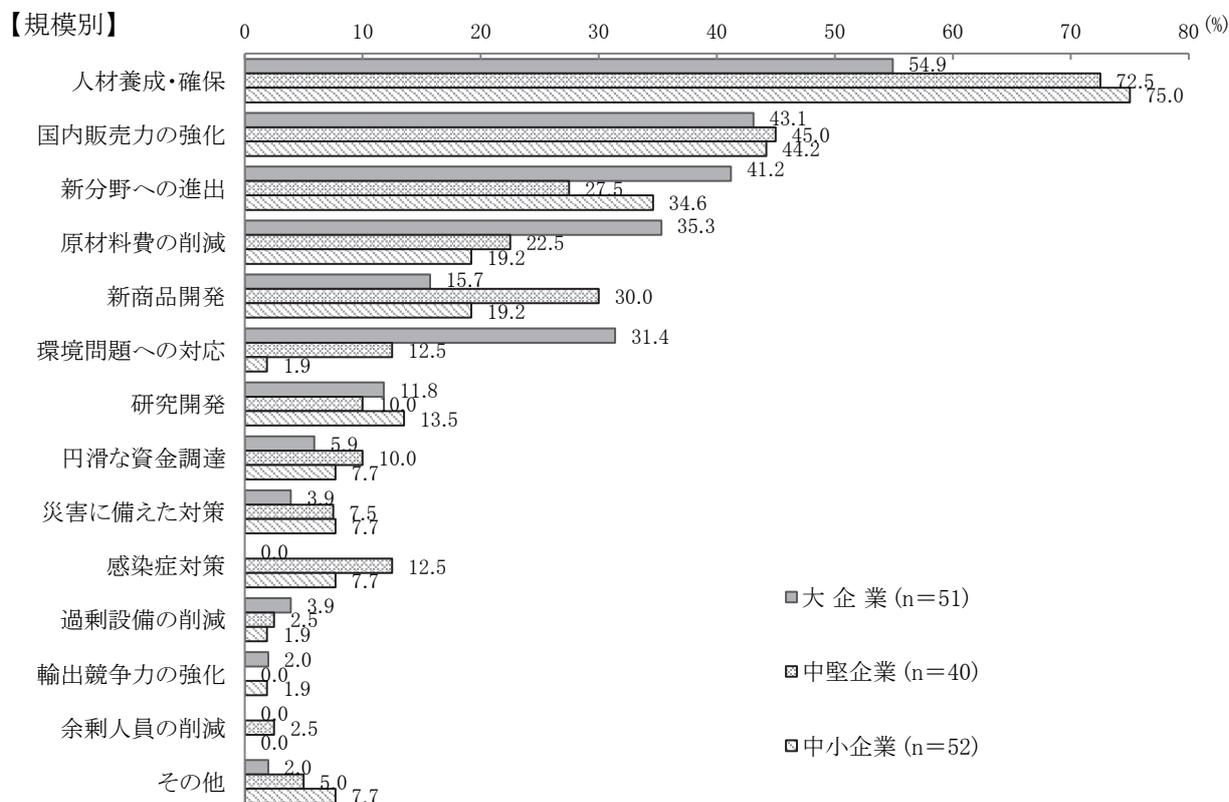
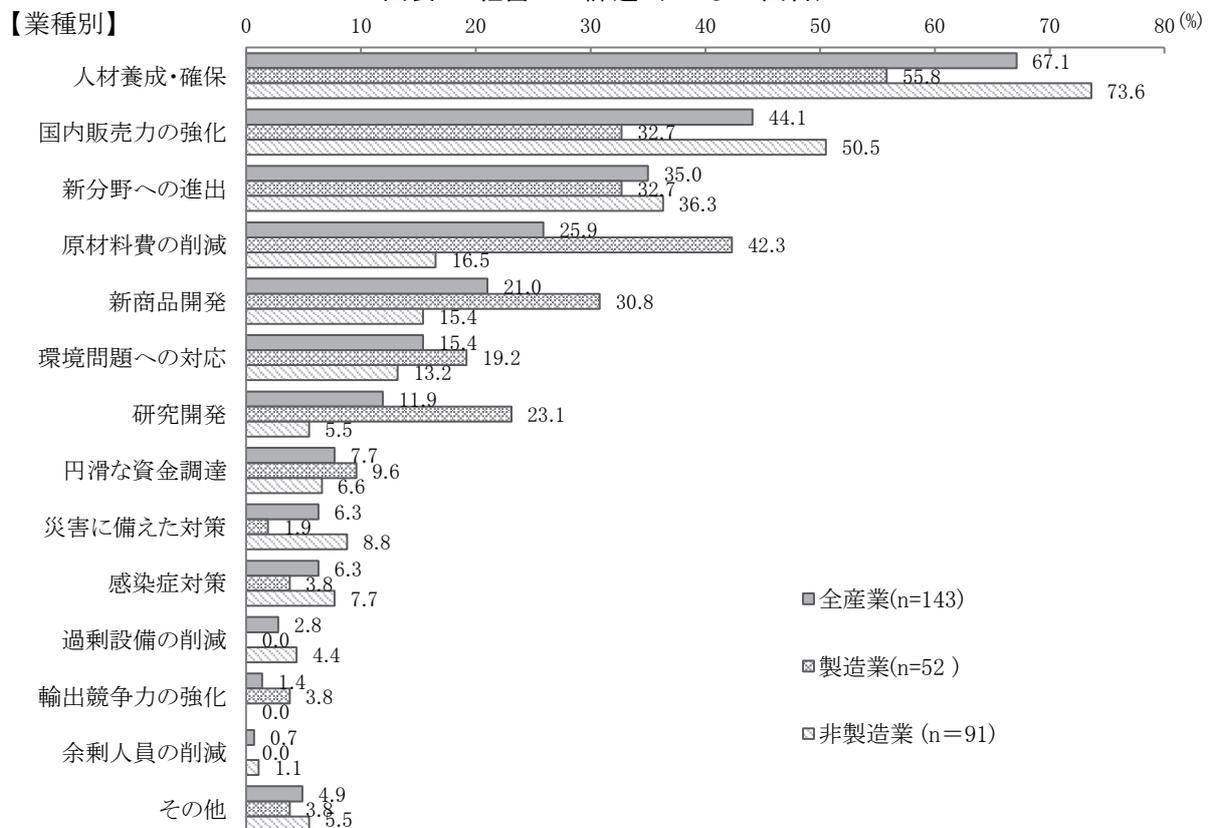
- 現在の業績水準については、「大変良い」「良い」とみている企業が24.5%（前回21.0%）、「どちらともいえない」とみている企業が47.6%（前回46.6%）、「悪い」「大変悪い」とみている企業が25.9%（前回31.6%）と、「良い」とみている企業より「悪い」とみている企業が1.4ポイント上回っている。
- 現在の業績水準を業種別でみると、製造業では「大変良い」「良い」17.3%より「大変悪い」「悪い」30.8%が上回ったものの、非製造業では「大変良い」「良い」28.6%が「大変悪い」「悪い」23.1%を上回っている。（図表13）

図表13. 現在の業績水準



- ・ 経営上の課題では、「人材養成・確保」67.1%（前回：62.4%）が最も多く、次いで「国内販売力の強化」44.1%（前回：国内営業の強化と新規事業・新商品開発が同率で36.8%）、「新分野への進出」35.0%（前回：デジタル化の推進34.6%）、「原材料費の削減」25.9%（前回：コスト削減25.6%）が続いている。規模別では、「人材養成・確保」（大：54.9%、中堅：72.5%、中小：75.0%）が特に多くなっており、前回から引き続き、全ての規模の企業が「人材養成・確保」を課題と捉えている。（図表14）

図表14. 経営上の課題（3つまで回答）



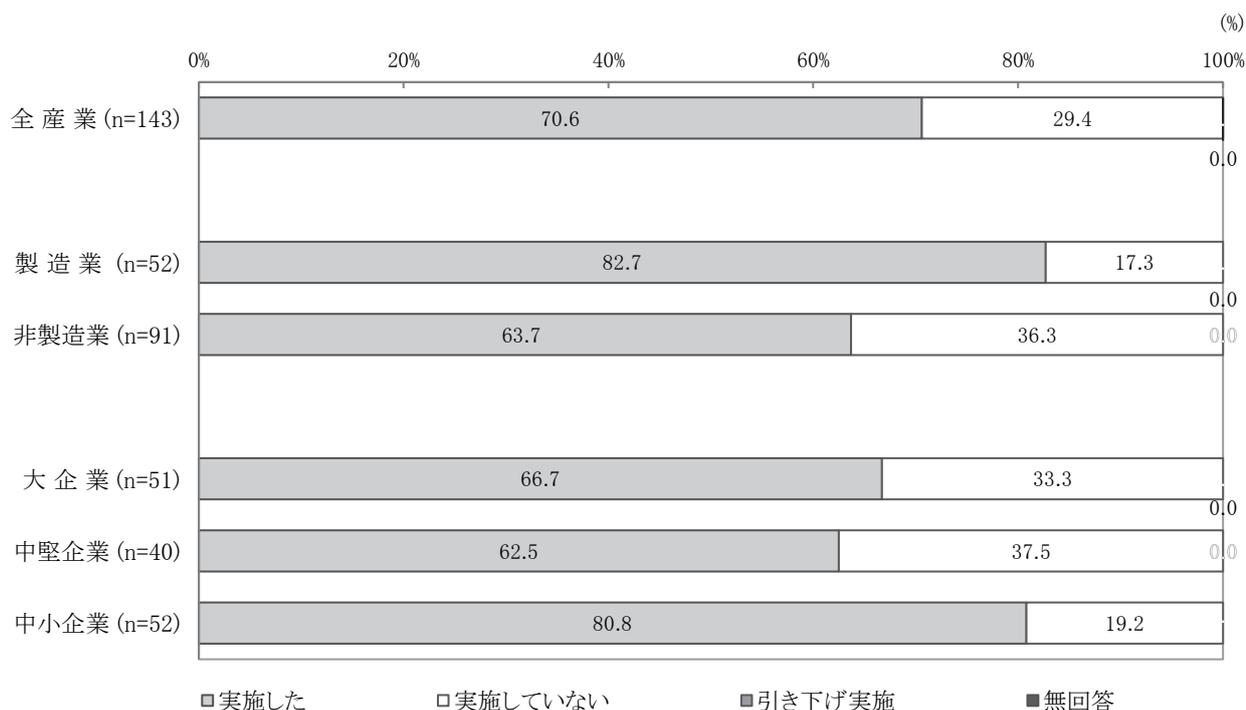
Ⅲ. その他

1. 賃金動向について

2022年度に賃上げを「実施した」企業は7割を超えた。規模別では、中小企業の割合が最も高くなっている。賃上げ内容としては、製造業、非製造業ともに「ベースアップ」が最多となり、賃上げした理由は、「人材確保・定着のため」との回答が大多数となった。また、賃上げを実施していない理由として、製造業では「業績が悪化しているため」、「先行きの見通しが不透明」と続き、非製造業では「現状の賃金が適切であるため」、「先行きの見通しが不透明」となった。

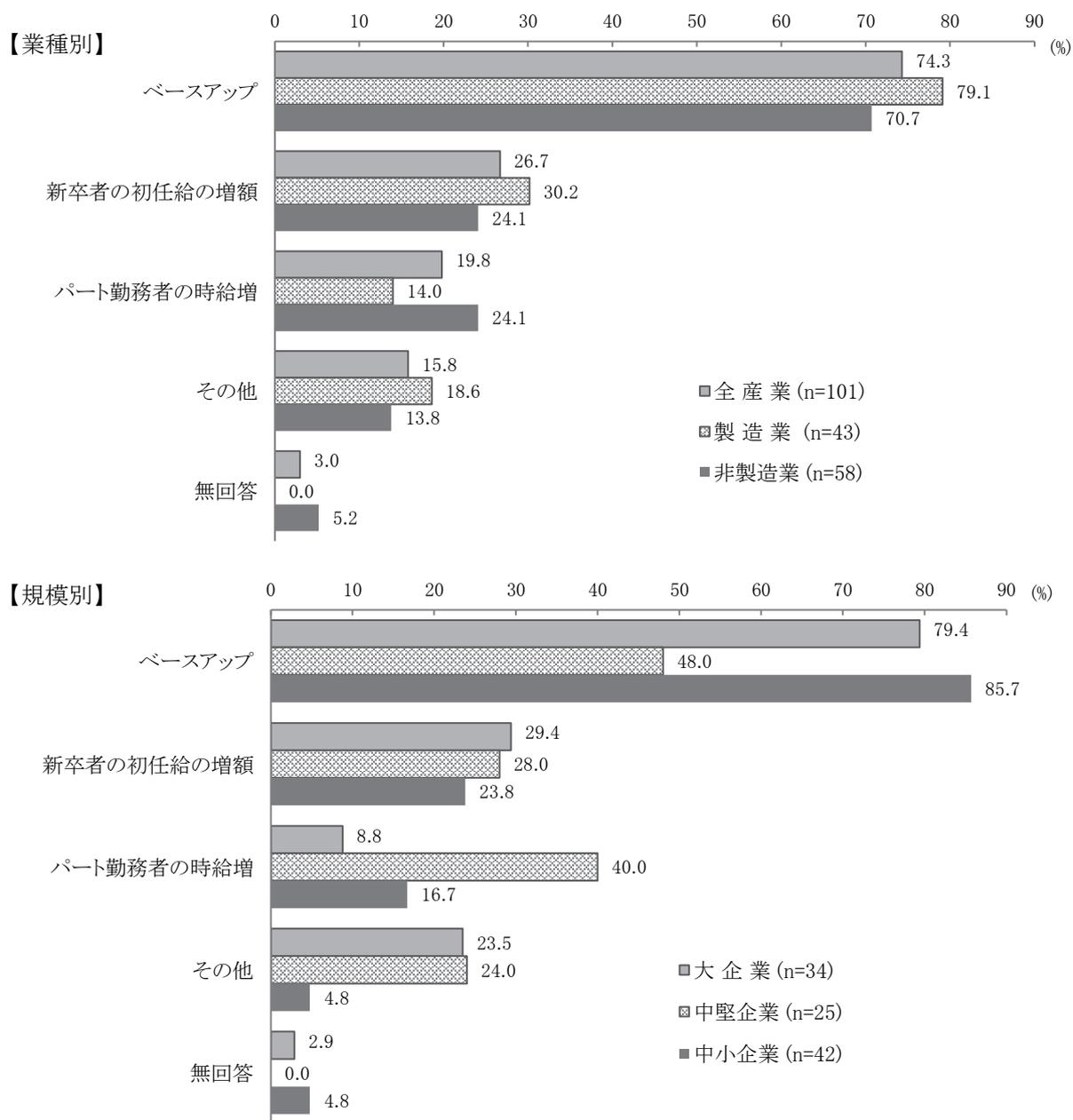
- ・ 2022年度の賃上げの実施について、「実施した」（70.6%）、「実施していない」（29.4%）となった。業種別での「実施した」割合は、製造業が（82.7%）、非製造業では（63.7%）となっている。規模別での「実施した」割合は、（大：66.7%、中堅：62.5%、中小：80.8%）となり、中小企業の割合が最も高くなっている。（図表15）

図表15. 2022年度の賃上げについて



- 賃上げの内容は、「ベースアップ」(74.3%)が最も多く、続いて「新卒者の初任給の増額」(26.7%)、「パート勤務者の時給増」(19.8%)となっている。規模別では、大企業、中堅企業、中小企業、何れも「ベースアップ」が最も多くなっており、(大:79.4%、中堅:48.0%、中小:85.7%)となっている。(図表16)

図表16. 賃上げの内容について(複数回答)

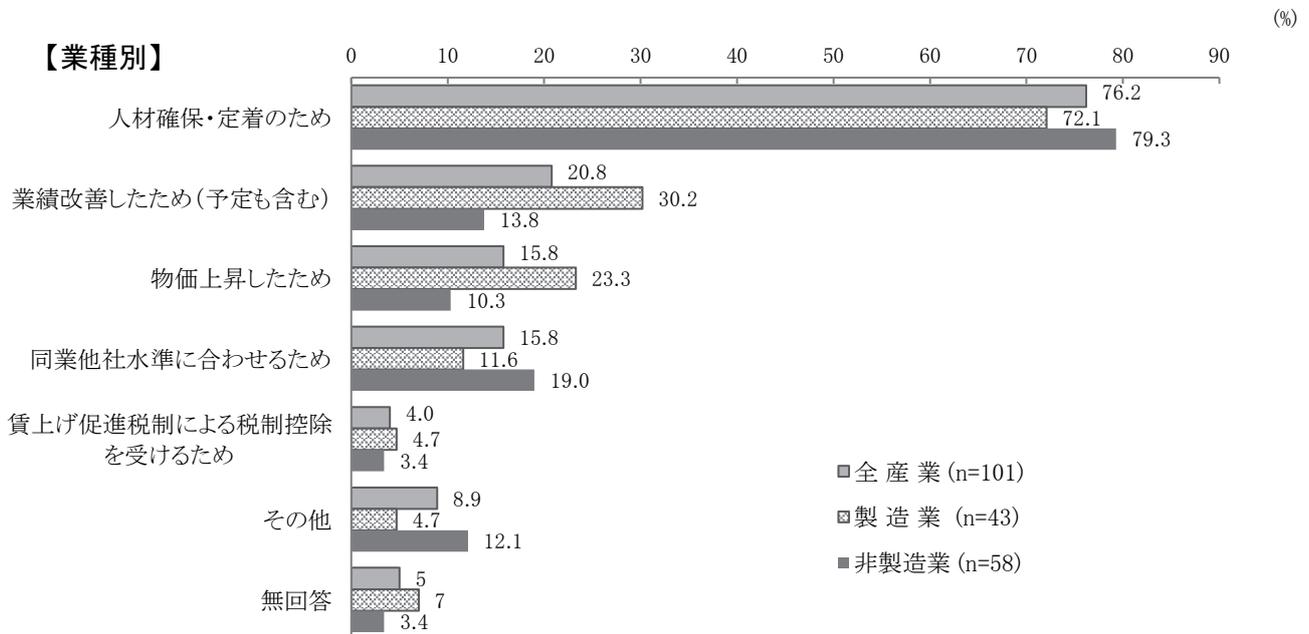


◎ その他(記入内容はそのまま記載)

- 定期昇給、一時金支給時(7月)に賃上げ相当分を支給、ボーナスの係数増、賞与への特別加算、高卒・短大卒の管理職以上の増額、職能給など

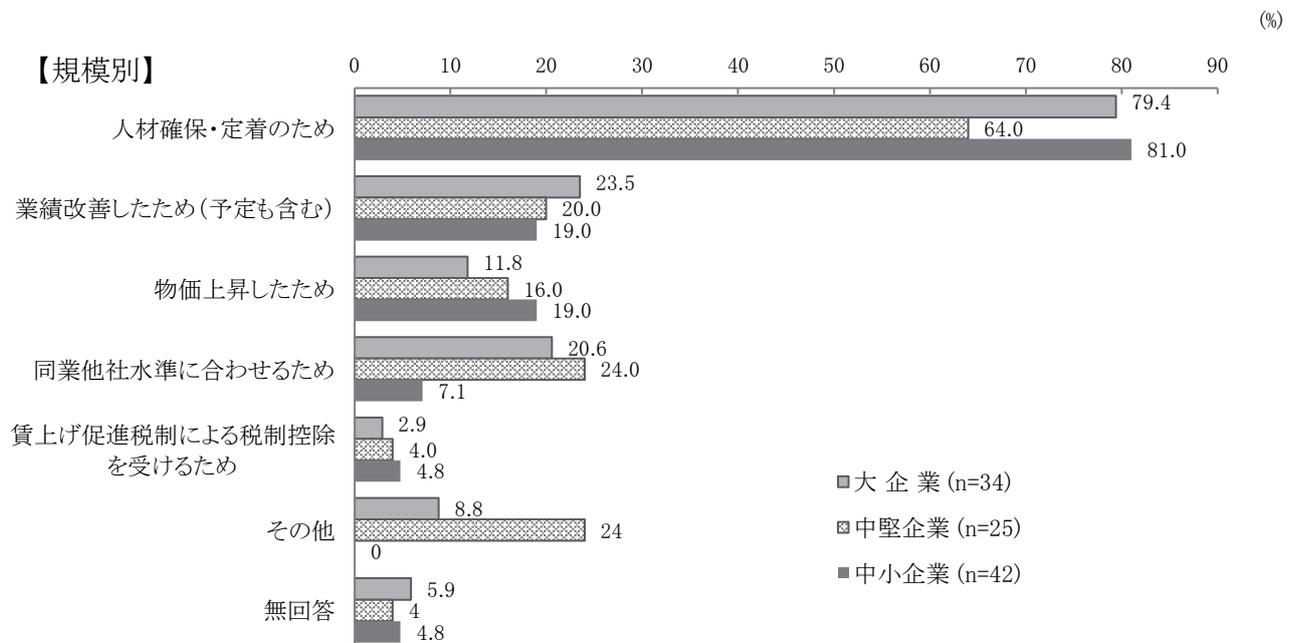
- 賃上げした理由は、「人材確保・定着のため」（76.2%）が最も多く、続いて「業績改善したため（予定も含む）」（20.8%）、「物価上昇したため」と「同業他社水準に合わせるため」はともに（15.8%）となっている。
規模別では、大企業、中堅企業、中小企業、何れも「人材確保・定着のため」が最も多くなっており、（大：79.4%、中堅：64.0%、中小：81.0%）となっている。（図表17）

図表17. 賃上げした理由について（複数回答可）



◎ その他（記入内容はそのまま記載）

- ・最低賃金の引き上げ、従業員処遇改善、社員のモチベーションを高めるため
- ・国土交通省ほか発注工事における評価点アップの対象になるから、政府要請「3%賃上げ」による国交省の誓約を受けてなど

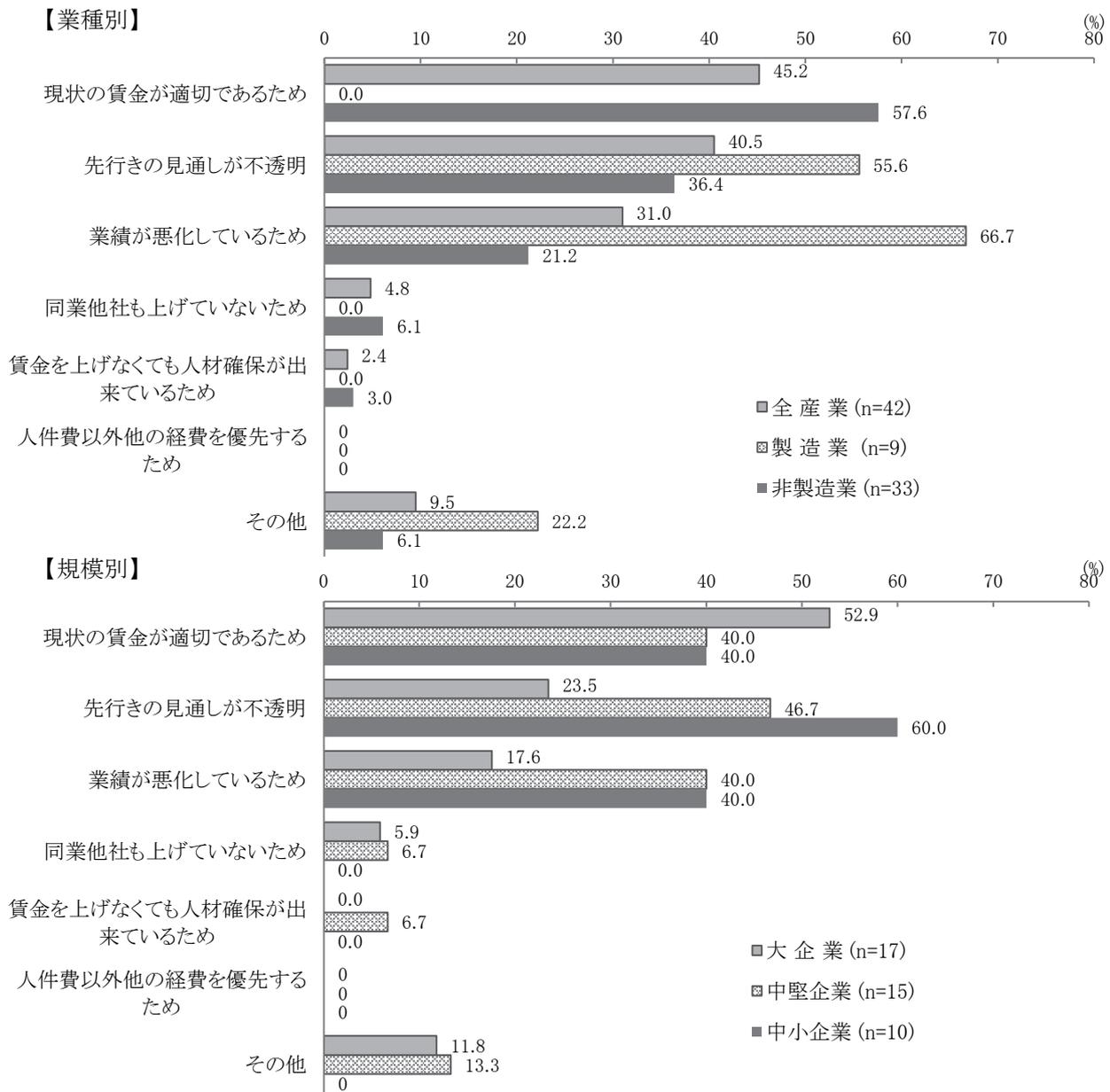


- ・賃上げ実施していない理由としては、「現状の賃金が適切であるため」(45.2%)が最も多く、続いて「先行きの見通しが不透明」(40.5%)、「業績が悪化しているため」(31.0%)となっている。

製造業では「業績が悪化しているため」、「先行きの見通しが不透明」と続き、非製造業では「現状の賃金が適切であるため」、「先行きの見通しが不透明」となった。

規模別では、大企業は「現状の賃金が適切であるため」(52.9%)で最も多く、中堅企業は「先行きの見通しが不透明」(46.7%)、中小企業も同じく「先行きの見通しが不透明」(60.0%)となっている。(図表18)

図表18. 賃上げ実施していない理由について（複数回答）



◎その他（記入内容はそのまま記載）

- ・賃上げは実施していないが総体人件費で2%UP、社内評価基準による、業績連動重視のため、2年毎の改定のためなど

Ⅲ. その他

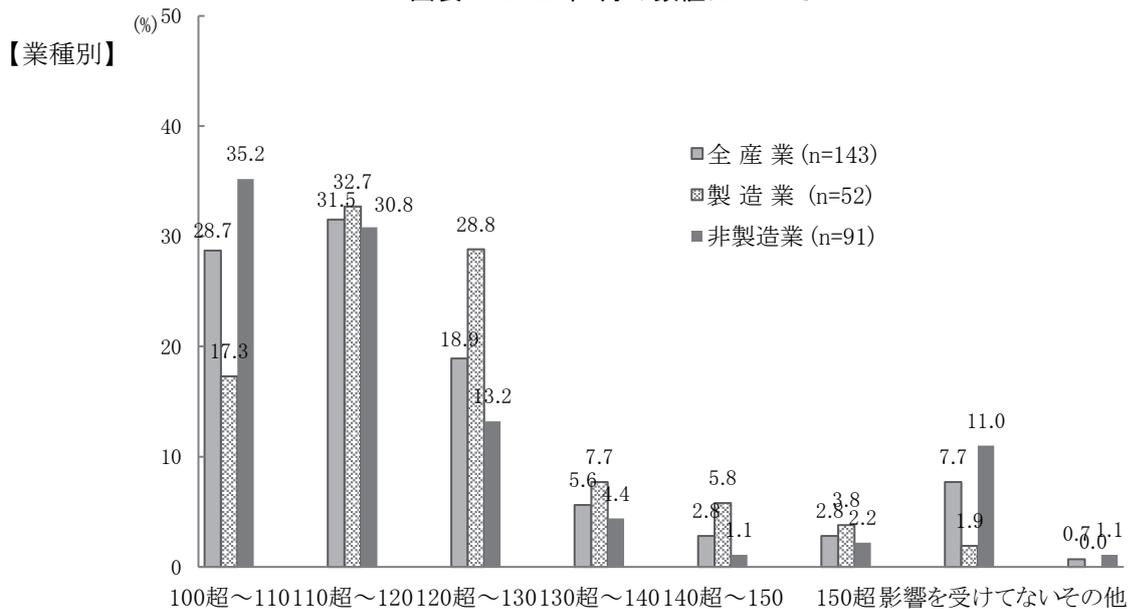
2. エネルギー価格の高騰について

2022年7月のエネルギー価格（2021年7月を100とした対比）の数値化で、1割を超える上昇となったとする回答は、全産業で約6割となった。また、製造業では約8割で、非製造業では約5割となった。2021年7月からの上がり幅は、製造業が非製造業よりも大きくなっている。エネルギー価格の高騰への対策・対応について「製品・サービス等への価格転嫁」と回答した企業は、製造業では54.0%、非製造業では21.5%となっており、価格転嫁があまり進んでいない状況である。今後のエネルギー政策での必要な対応としては、全産業で「安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働」が最も多くなっており、続いて「再生可能エネルギー・新エネルギーの開発促進や導入拡大」となっている。

- 2022年7月のエネルギー価格（2021年7月を100とした対比）の数値化で、1割を超える上昇となったとする回答（「110超～150超」61.6%）は、全産業で約6割となった。また、製造業（78.8%）では約8割で、非製造業（51.7%）では約5割となった。2021年7月からの上がり幅は、製造業が非製造業よりも大きくなっている。（図表19）

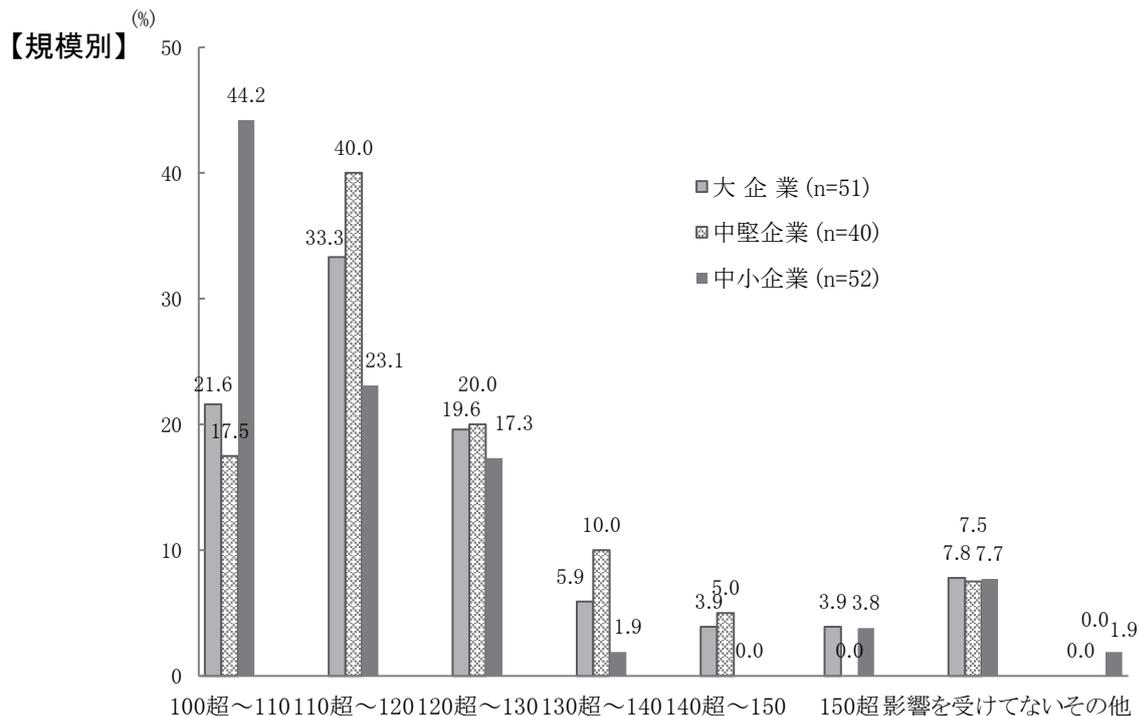
※エネルギーコスト（燃料、電気、ガス等）について、1年前（2021年7月）の全経費中のエネルギーコストを「100」とした場合、2022年7月の状況を数値化するとどうなりますか。

図表19. 2022年7月の数値について



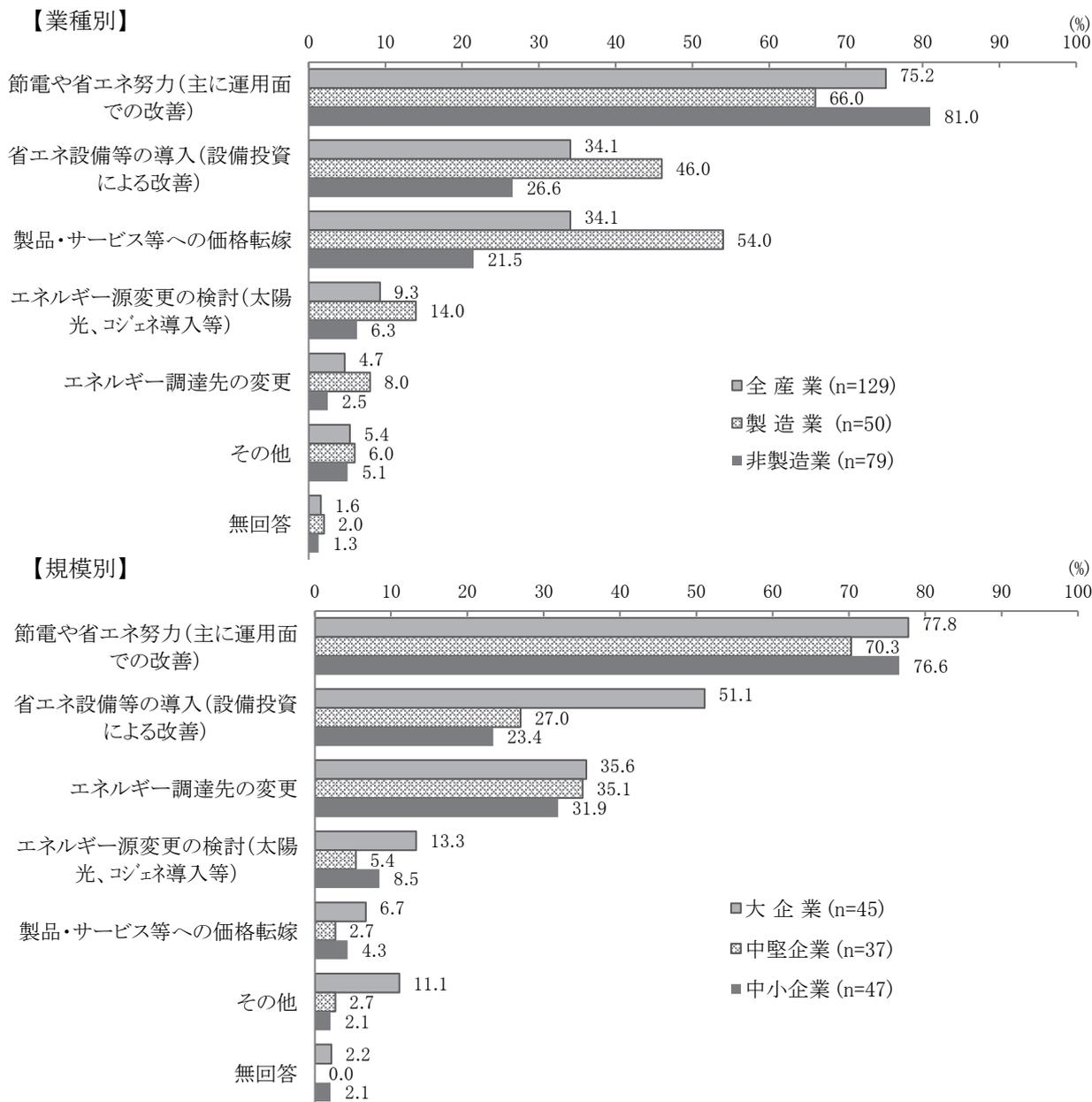
150超の具体的な数値（2022年7月の状況の数値化）

- 150超の全回答は4件で、「152」1件、「200」2件、数値回答無し 1件。



- ・エネルギー価格高騰への対策・対応としては、「節電や省エネ努力（主に運用面での改善）」（75.2%）が最も多く、続いて「省エネ設備等の導入（設備投資による改善）」と「製品・サービス等への価格転嫁」（34.1%）が同率となっている。
規模別では、すべての規模において「節電や省エネ努力（主に運用面での改善）」が最も多く、大企業（77.8%）、中堅企業（70.3%）、中小企業（76.6%）となっている。
業種別で、「製品・サービス等への価格転嫁」と回答した企業は、製造業では54.0%、非製造業では21.5%となっており、価格転嫁があまり進んでいない状況である。（図表20）

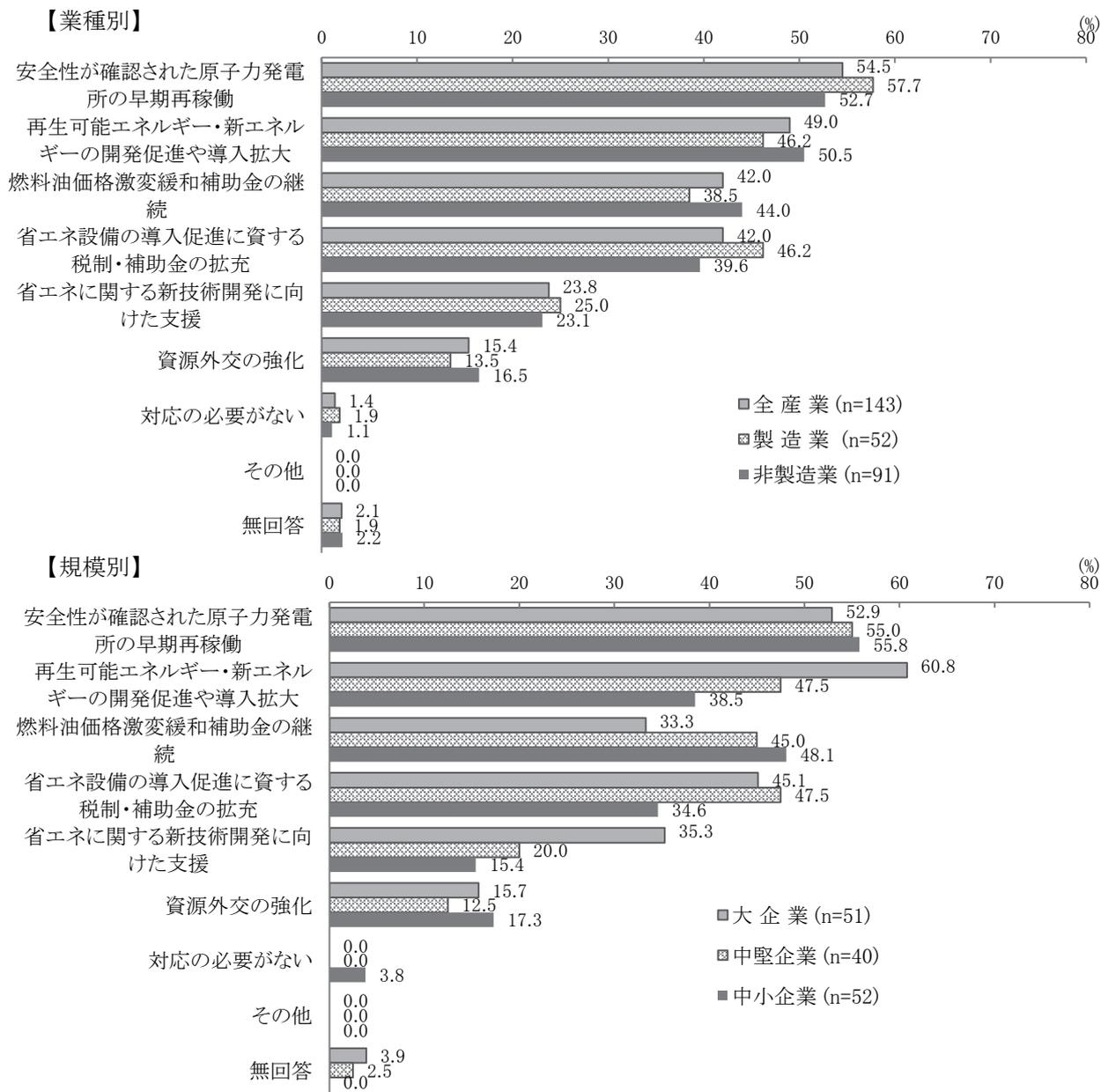
図表20. 具体的な対策・対応について（複数回答）



◎ その他（記入内容はそのまま記載）
・ 低燃費機械の導入、契約電力値変更など

- ・ 今後のエネルギー政策について、必要な対応としては、「安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働」(54.5%)が最も多く、続いて「再生可能エネルギー・新エネルギーの開発促進や導入拡大」(49.0%)、「燃料油価格激変緩和補助金の継続」と「省エネ設備の導入促進に資する税制・補助金の拡充」が(42.0%)で同率となっている。規模別では、大企業は「再生可能エネルギー・新エネルギーの開発促進や導入拡大」(60.8%)で最も多く、中堅企業と中小企業はともに「安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働」(中堅：55.0%、中小：55.8%)が最も多くなった。(図表21)

図表21. 今後のエネルギー政策での必要な対応について (複数回答)





ACCESS!
SUCCESS!
HOKURIKU

はじめよう、北陸サクセス。

2022年11月発行

北陸経済連合会

HOKURIKU ECONOMIC FEDERATION

〒920-0981 金沢市片町2-2-15 北国ビルディング4階

TEL : 076-232-0472 FAX : 076-262-8127

e-mail info@hokkeiren.gr.jp

URL <http://www.hokkeiren.gr.jp>

北陸物語 **facebook**

<https://www.facebook.com/hokuriku.monogatari>